

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 伊勢崎賢治



学位申請者 Fernando Palacio

論文名 State building in Myanmar under military guidance and the dilemma of national security and social welfare: motivations behind state budgetary allocations
(邦題) ミャンマー軍事政権下における国家建設および国家保全と社会福祉のジレンマ：国家予算配分資料から

【審査結果】

本学位請求論文は、ミャンマーにおいて軍事的、権威主義的体制が、1948年の同国の独立から現代期の歴史的変遷の中で、国民への社会福祉、特に基礎教育と公衆衛生分野へどういった影響をもたらしたかを焦点に、ミャンマー政府の政治決定プロセスを解析したものである。一次資料が国連、NGO等外部の軍事政権批判に極端に偏りがちな状況の中で、断片的で整合性に欠けるミャンマー政府発表の予算措置資料を根気よくつなぎ合わせ、そこに、独立後の三つの政権における予算配分の特徴を見出す試みがなされた。

政府発行の予算資料を一次資料として解析した研究は、従来存在せず、本論文は学術的な新規性を持つ。特に、収集分析され別巻としてまとめられた同政府発行資料は、それ自体でも学術的価値がある。

以上により、審査委員会は、論文審査と最終試験（公開審査）の結果、全員一致で学位申請者に対して学術博士の学位を授与するのが適当であると判断した。

審査には、本学から伊勢崎賢治（主査）、土佐桂子教授、間寧客員教授、斎藤照子名誉教授、学外から根本敬教授（上智大学外国語学部・ビルマ近現代史）が参加した。

【論文の構成】

本論文の構成は、以下の通りである。（使用言語 英語）

Chapter 1 Introduction

(Background of the study; the state as we know it/ The context of Myanmar/ Guiding research questions/ A failed starting assumption/ The study's hypothesis/ Overview of the methodology/ A weak point of the study that tells much about Myanmar/ Definition of main concepts/ The country's name: Burman, Burmese or Myanmar?)

Chapter 2 Literature Review

A) General review (State-building/ The state as a system and the military as a tool/ The state and the military: different roles, different responsibilities/ National security as a priority/ State building and militarism/ Militarism and development/ social effects of militarism/ Budget allocation and military spending/ Militarism and failing states)

B) Myanmar-specific review (State building and the role of the military in Myanmar/ State building and militarism in Myanmar/ Military spending in Myanmar/ Militarism and development in Myanmar/ State weakness in Myanmar/ State weakness and social welfare/ Empirical research on education/ Education in rural and conflict areas/ Empirical research on health)

C) Conclusion

Chapter 3 Methodology

(Research title/ Research question/ Problem statement/ Assumptions/ hypothesis/ Hypothetical budget allocation in chronology/ Factors analyzed in the process of state building/ Myanmar's responsiveness to security and basic social welfare/ Methodology/ Research perspective/ Research type/ research subtype/ Research approach/ Descriptive and inferential statistics/ Validity of the research/ Internal validity/ External validity/ The data/ the data divide/ The collection/ Reduction of the data/ Fieldwork and sampling/ Context of the study/ Data as a dyad/

Sampling/ Development of the sample/ Fieldwork (internship)/ Problems and limitations of the sample/ Goals/ Specifically for Myanmar/ Level and units of analysis/ Rationale/ Professional significance of the study/ Justification/ Limitation to the study/ Limitation to the data/ Limitation to the method/ Personal limitations/ Future research)

Chapter 4 From independence to the 1962 coup

(Build a state in Myanmar: Where to begin?/ The army as the unifier and its preponderance within the state/ A common set of ideas for the state and the army/ Post-independence Tatmadaw: the awakening of the soldier/ Physical shape-ness of the army in its first years/ Conclusion)

Chapter 5 From a coup to the next 1962 – 1988

(The international context/ The new purposes of the state/ Consolidation of the Burmese Way to Socialism in the 1970s/ The 1980's: A mature socialist program?/ Changes in education in the socialist era/ Changes observed in health/ Conclusion: The ideas behind the actions/ The health of army/ The end of the socialist period, the end of a dream)

Chapter 6 A new economy but the same state from the 1988 coup to 2010

(A new government, a new regime...the same state/ The nature of the new government and its ideological base/ Ceasefires and the new politics of ethnicity/ Economic perspective

and limitations after 1988/ What official statistics say/ The health of the Tatmadaw/ The weapons pressure on the state budget/ Cracks in the body of Tatmadaw/ Education under SLORC/SPDC/ Education under military guidance: not all that glitters is gold/ Non-state schools/ Higher levels of education/ USDA and Education/ Education in rural and conflict areas/ Diversion of funds and re-labeling schools/ Public Health under SLORC/SPDC/ SPDC's position on health and children/ External sources data on health in Myanmar: contrasting figures/ Health in conflict and rural areas/ Conclusion)

Chapter 7 Conclusion

(Military men constructing a state/ Objective findings/ Explanation of findings/ Confirmation of hypothetical budget allocations in chronology/ Analysis and brief review/ The new constitution/ The critics/ Cyclone Nargis as a parameter/ A political science perspective/ State of regime legitimacy?/ A safe Myanmar for all, a shared responsibility/ Resources/ Other references -not directly included in this thesis-)

以上本文 182 ページ

参考文献 13 ページ

別巻資料 173 ページ

全 368 ページ

【論文の概要】

第一章では、ミャンマーが1948年に英国連邦から独立して以来一つの国家を形成してきた過程を、先行する国家論、権威主義体制研究、軍事国家研究、破綻国家研究の中で俯瞰している。そして、軍国主義を、市民社会を軍事的価値観に従属させ、その支配下に置くイデオロギーと定義した上で、本論文の主目的を以下のように定める。1) 国家治安機関(Tatmadaw)は、いかに国家建設において中心であり続けてきたか。2) Tatmadaw が主導する国家建設は、いかに外敵脅威への対処と国家主権の維持形成と、国民ひとりひとりへの安全保障との間で揺れ動いてきたか。3) そのような政治環境の中で、国家予算配分を、その時々国家建設のビジョンの直接的な顕在と認識した上で、その決定には、いかなる政治性が付与されてきたか。

第二章では、ミャンマー研究を加え、更に詳細な先行研究の分析を行い、そこから得た知見を以下のようにまとめている。1) 国家建設についての概念整理において、内発的発展と外部からの介入という二つのパラダイムが存在する。ミャンマーの先行研究の場合、先行研究は圧倒的に後者におけるものが多く、同国を破綻国家と見据え、それをいかに変革するかの論調が支配する。2) 国家と軍事組織の関係性において、軍事組織を国家安全保障上の実利から論じるもの、そして国家のお荷物的に論じるものに分かれるが、ミャンマー先行研究では、Tatmadaw が国家の核であること認識しつつも、その国家運営能力を否

定する傾向が強い。特に、NGO、国際機関の調査報告書は、軍事政権がミャンマーの社会開発の脆弱性の根源であるとするものが支配的である。ごく少数の研究者が、もし Tatmadaw が国家建設を主導しなかったら歴史的にミャンマーという国家は存在しえなかったろうと指摘するも、人権問題の領域では、こうした論調はタブーですらある。政権改革の必要性を基調とする論調が独占する中、筆者は、ミャンマー研究において、反政府勢力、民主化勢力へのクリティカルな視点、そして分離独立を掲げる民族的武装組織、そして国際社会による経済制裁の影響という視点から、国家建設のジレンマを俯瞰するものが圧倒的に少ないことに、学術的不均等を見いだす。そして、ミャンマー研究全般が、アドボカシーグループの強い影響下にあることを指摘する。3) 軍国主義と社会開発の関係性においては、前者が後者に及ぼす悪影響を論じたものが主流であり、軍事費が国民の福祉予算を窮乏させる論調が支配的であるが、ミャンマーは周辺アジア諸国との比較において軍事費が最も少ない国の一つであり、累積債務も比較的低い点に着目する。そこで、筆者は、軍事費支出において、外貨を含め巨大支出が見込まれる武器購入、軍事インフラ整備等の固定資産支出 (capital) と、兵士給料等の経常支出 (current) の二つの変数に着目し、Tatmadaw による国家建設の軍事化の動向を分析する正当性を見出す。

第三章では、1948年の独立から現代までの歴史フェーズを3つに分ける。第一期として「独立直後：1948年～1962年」に。第二期として「社会主義の時代：1962年～1988年」に。第三期として「資本主義への回帰：1988年～現在」に。そして、先行研究から得られた軍事国家の一般的な性質を踏まえ、そのフェーズごとの外交と内政の歴史分析に基づき規定した政治環境の中で、あえてミャンマー政権の立場に身を置き、軍事と社会開発（基礎教育と公衆衛生分野）の予算措置の意思決定のシミュレーション的仮説を立てることによって、政権の意思決定の予見性（軌道性）と突発性（無軌道性）の検証を後続章で行う。その仮説は以下の通り。

第一期は、旧宗主国が担ってきた力の空白を補うため、そして国内の民族的武装組織、外的脅威への対処の必要性から、独立直後の国家の脆弱性を軍事増強で克服する必然性があった時期である。建国の父アウンサン将軍が百万人の国防軍の創設を宣言したように、まず軍隊そのものの増員が必要であったため、軍事費そのものが最優先科目であった中で、経常支出の増強が、固定資産支出より優先されたはずである。しかし、国防軍の増強に伴い固定資産支出もすぐに増大するはずである。第二期は、他国からの侵略の脅威、そして国内の民族的分離独立勢力の脅威は比較的緩和した安全保障的環境の中で、時の政権は社会主義であることから社会開発への支出を重視し、総体として軍事費は減少するはずである。その中で、経常支出を社会主義体制維持のため歩兵主体の体制強化に維持増強するも、高度な武器配備の必要性がないことから固定資産支出は緩和されるはずである。第三期は、資本主義経済導入の傍ら、ミャンマー内政不安が難民問題、政治亡命、人権侵害等国際問題化し、そして国境地帯では民族的分離独立勢力の武装化が激化し、軍事政権の

脅威感が激増する。よって、Tatmadaw は装備の近代化の必要性から固定資産支出を、兵力の更なる増強から経常支出を共に増大するはずである。特に、装備の近代化は外貨を必要とするため、経済の自由化との相乗効果を求めるはずである。

以上、歴史フェーズごとの仮説検証に、第一期は第四章、第二期は第五章、第三期は第六章を充てる。この検証に当たっては、ミャンマー政府発行の予算資料を基調にするが、その性格が非常に独断的であり断片的で一貫性に欠けるため、そこから整合性ある分析を行うのは困難であるが、それら政府資料の発行時期と符合する国際機関の外部資料、先行研究からのデータとつぎ合わせることによって、学術的な平衡性を保つ工夫をした。その結果、シミュレーション的仮説は、3つの歴史フェーズ全てにおいて「正」と検証され、Tatmadaw の軍事エリート達の国家予算配分による政治的決定は、その時々々の政治環境、軍事的脅威から想定されうる行動から逸脱せず、十分に予見性があることが立証された。

第七章では、以上の仮説検証を通じて学術的に証明された、国家予算配分という限られた側面であるが、ミャンマー軍事政権の無軌道性の不在の事実を、国際社会にとっての対ミャンマー外交に翻訳する努力を試みる。その結果、現在のミャンマーの破綻国家性の原因を、擬人化された軍事政権だけに押し付けることはできないと結論する。

【論文の評価】

本論文は、1948年の独立から現在期までミャンマー政権の国家と国民の安全保障への動機を、国家予算配分資料から読み取るという極めてオリジナリティの高い学術的試みであり、ミャンマー研究において初めてのものでもある。そして、軍事政権への嫌悪というコンテキストで語られがちなミャンマーの国家建設を、歴史的背景から読み取れる必然性から検証したことも、ミャンマー研究、平和構築学にとって、重要な功績を残したと言える。

以上の点について、審査委員から高い評価を得る一方で、いくつかの技術的、そして論述的な問題点が指摘された。その主たる批判的講評は以下の通りである。

(1) 本文中に見られる統計表、グラフにおいて通し番号、出典に記述に一貫性に欠けるものが見られる。更に、全体を通して、先行研究の引用、分析的論述に無意味な反復が見られる。

(2) 論文を通して、国家予算の統計資料の扱いにおいて、現地通貨表示がすべて時価(current price)表示になっている。予算年度ごとのデフレーター(Deflator)は容易に割り出されるはずで、これを用いて実質価格(constant price)表示にするべきである。

(3) 第七章、結論部分に、ミャンマーの国家としての分散性を補うために「国民を一つの目的に束ねる共通性(Common Goal)のある公共事業(Common Project)」を謳う記述があるが、その内容が示されていない。

(4) 同じく結論部分において、ミャンマーの破綻国家性の原因を野党勢力、市民社会など軍事政権以外にも見出し、それらが一致協力して国家建設にあたる必要性を説くが、2008年憲法下で果たして実質的にそれが可能かどうか。楽観的過ぎるのではないか。

以上の批判的講評に対する口頭での回答で、(1)に関しては、筆者も認める反省点として認識された。(2)に関しては、開発経済学の観点では重大な問題であるが、本論文の趣旨は、あくまで軍事と社会開発関連費目間の比較にあるため、研究の論脈を損ねるものではないと、全審査委員が認識した。(3)と(4)の結論部分の指摘に関しては、現代ミャンマーの苦悩に対する筆者の感情が先走った感が拭えないが、本論の仮説とその検証という学術的な論旨を損ねるものではないと、全審査委員が判断した。

【総合的な判断】

以上の問題点はあるものの、論文自体の新規性とオリジナリティ、そして完成度の高さは審査員全員が認めるものである。満場一致で当研究が優れた博士論文であることを認め、申請者に博士学位取得を認める結論に達した。